報告事項工

令和7年度全国学力・学習状況調査を踏まえた学力向上の取組について

令和7年度全国学力・学習状況調査を踏まえた学力向上の取組について、別紙のとおり報告します。

令和7年10月24日

鳥取県教育委員会教育長 足羽 英樹

令和7年度全国学力・学習状況調査を踏まえた学力向上の取組について

令和7年10月24日

小中学校課

- ○令和7年4月14日(月)から17日(木)にかけて実施した全国学力・学習状況調査の調査結果について、今年度から3段階に分けて公表されることになり、9月30日(火)に、国から3回目の結果公表がありましたので、その概要を報告します。
- ○2回目までの結果公表では、全国データ及び自県の状況のみ把握可能でしたが、今回の結果公表では、都道府県・ 指定都市別のデータに基づく分析結果が示されました。
- ○国の分析結果では、各都道府県の平均正答率の分布は、全教科で大きな地域間格差が見られないこと、正答数に応じて4つの学力層に分類しているが、各都道府県の4つの学力層の割合は、小学校では全国的な分布傾向と大きな差が見られなかったが、中学校では最も正答数が少ない学力層の割合で、一部地域差が見られるとしています。
- ○本県の結果として、平均正答率の分布は、全教科において、全国的な傾向と大きな差は見られないこと、最も正答数が少ない学力層の割合においても、全国と比較しても大きな差は見られていません。○一方、2回目までの公表結果から、本県では小学6年生、中学3年生の全教科(国語、算数・数学、理科)におい
- ○一方、2回目までの公表結果から、本県では<u>小学6年生、中学3年生の全教科(国語、算数・数学、理科)において全国平均を下回る結果</u>となっていることから、特に課題が見られた中学校数学については、県教育委員会の指導主事が全校を訪問し、授業改善のポイントを示すとともに、担当教員と授業づくりについて協議及び指導助言を行っています。
- ○また、臨時校長会を開催し、全小中学校長と課題意識を共有し、各校における学力向上策を推進していただくようお願いしたところです。今後、学力向上に向け、各市町村(学校組合)教育委員会とも連携しながら、子どもたちに寄り添い、子どもたちが「わかった」「できた」を実感できるように、教員の指導力の向上、授業改善に取り組んでいきます。

1 国の結果公表の方法

「令和7年度全国学力・学習状況調査」については、都道府県別に結果公表するこれまでの方法に対して、<u>今年度から3段</u>階に分けて結果公表が行われました。

- ・1回目:7月14日(月) 結果公表(1)(正答率・IRT バンド分布などの全国平均)
- ・2回目:7月31日(木) 結果公表(2)(全国データに基づく分析結果)

|・3回目:9月30日(火) 結果公表(3)(都道府県・指定都市別データに基づく分析結果) | ⇒この時点で他都道府県の状況が判明

2 今回の公表結果の概要

<都道府県別の結果概要>

- ・各都道府県の平均正答率の分布は、全教科において、全国的なばらつきの傾向と大きな差は見られない。
- ・小学校の全教科において、各都道府県の正答数の層分布は、全国的な傾向と大きな差は見られない。
- ・中学校の全教科において、各都道府県の正答数・IRTバンドの層分布は、全国的な傾向と大きな差は見られないが、最も正答率が低い学力層(D 層 *1)の割合、バンド 1 *2 の割合については、一部の都道府県で地域差が見られる。
- ・各都道府県の平均正答率で、特に上位となった県ではD層が少ない傾向が見られた。

※1:学力低位(下位25%)の層。

※2:全体を5段階に分け、3を基準としたうちの最も低いバンド。(5が最も高いバンド。)

<本県の結果概要>

【教科調査】

- ・全教科、全国的なばらつきの傾向と大きな差は見られなかった。
- ・D層の割合、バンド1の割合は、それぞれ全国の結果と比較して大きな差は見られなかった。

【質問調査】

- ・小学校においては、「学習習慣」や「読書等」領域のスコアについて、高い結果が出ている。また、「主体的・対話的で深い学び」や「ICTを活用した学習状況」領域のスコアについて、低い結果が出ている。
- ・中学校においては、「生活習慣」や「読書等」領域のスコアについて、高い結果が出ている。(うち、「生活習慣」は全国 と比較しても高い)。また、「自己有用感等」や「向社会性」領域のスコアについて、低い結果が出ている。

3 教科調査・質問調査の結果(7月31日時点で公表済) 文部科学省は、序列化や過度な競争を生じる懸念があることから、都道府県順位は公表していません。

<教科調査>

教科調査平均正答率(%)・平均 [R T スコア (中学校理科のみ)

1// TH//122 T	<u> </u>						
	国語(公立)		算数・数学(公立)		理科(公立)		
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	
小学校6年	6 5	66.8	5 5	58.0	56	57. 1	
中学校3年	5 2	54. 3	4 4	48.3	490	503	

※文部科学省は、平成29年度より小数点以下を四捨五入し整数値で公表している。

※IRTスコアとは、IRTに基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500を基準にした得点で表すもの。

4 2回目の調査結果公表後の取組

(1) 学力向上に係る「臨時校長会」をオンラインで開催(9月25日)

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、県内の全小・中・義務教育学校の学校長と現在の本県の課題を共有するとともに、各学校における学力向上の取組のより一層の推進を図った。

<臨時校長会当日・今後の取組>

臨時校長会終了後に参加者から提出された振り返りを市町村ごとに整理し、各教育局長から市町村教育長に情報提供するなど、市町村(学校組合)教育委員会とも連携しながら授業改善に取り組んでいく。

圏域	主な取組事例
東部	当日は、中学校区の小・中・義務教育学校の管理職が校区内の1校に参集して参加し、臨時校長会後は、自
	校の成果と課題、今後の取組を校区内で共有した。今回の管理職の振り返りをもとに、所管教育委員会が全小・
	中・義務教育学校を訪問し、学力向上の取組の進捗状況について確認を行う予定。
中部	当日は、中部地区全小中学校の校長が参集して参加し、臨時校長会後は、校種別にグループとなり、今後の
	学力向上に係る取組について協議した。今後、中部地区の全中学校では、国語、数学、理科の教科担当者が参
	集して教科部会を開催する予定。その教科部会には、県教育委員会の教科担当指導主事と教育局の指導主事も
	参加し、授業改善について指導助言を行う予定。
西部	市町村(学校組合)教育委員会との情報共有や連携を図りながら、後期の学校訪問等の機会を通じて、今後
	の学力向上に係る具体的な取組についての聞き取りや、改善の状況についての指導助言、授業づくりについて
	の支援を継続していく予定。

(2) 令和7年度全国学力・学習状況調査の鳥取県の結果解説研修会の実施(9月9日:小学校、9月11日:中学校)

令和7年度全国学力・学習状況調査における鳥取県の結果や各教科の特徴的な問題、本調査を活用した授業づくりのポイントについて解説するとともに、今年度の本県の結果を踏まえ、全教科共通で「見取り」と「支援」に留意して授業改善の推進を図るよう伝えた。

5 今後の取組について

- ・市町村(学校組合)教育委員会と連携し、引き続き、「とっとり学力・学習状況調査」、「全国学力・学習状況調査」を活用した授業改善に取り組むとともに、今回、特に課題が見られた中学校数学については、県教育委員会の指導主事が全校を訪問し、授業改善のポイントを示すとともに、担当教員と授業づくりについて協議及び指導助言を行う。
- ・課題として見えた「基礎・基本」を押さえた上で、「わかる・できる」授業づくり、「思考力・判断力・表現力等」を育成していく授業づくりを定着させていく。特に中学校においては、教員の自主研究組織である教育研究団体の教科部会との連携を強化する。
- ・外部有識者や市町村教育委員会等のメンバーで構成する「学力向上検討会議」を開催し、提案された助言や意見を参考に しながら、市町村と連携した学力向上の取組を推進する。

しながら、中門行と連切した十万円上で4枚位では世界の。				
主な取組	内容			
全国学力・学習状況調査を 踏まえた学校訪問	〇中学校数学訪問 全国学力・学習状況調査の結果等から見えてきた課題を基に、県教育委員会の指導主事が県内全ての公立中学校・義務教育学校(後期課程)を訪問して授業参観を行い、「学習指導要領の趣旨を踏まえた中学校数学科の授業づくり」について、授業者や教科担当者等との協議を通して指導助言を行う。			
全国学力・学習状況調査を 活用した授業改善	○「研修パッケージ」の活用 全国学力・学習状況調査の問題を実際に解いたり、問題を解くために必要とされる資質・ 能力について協議したりすることをとおして、「今、求められる資質・能力」について理解 を深めるとともに、日々の授業改善に役立つポイント等を示した動画「研修パッケージ」 の活用を促し、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの推進を図る。			
思考力、判断力、表現力等 の育成を目指した取組	○活用問題集「B−PLAN」を活用した授業づくりの推進 全国学力・学習状況調査の問題を活用した問題集「B−PLAN」を活用し、「活用力」 を育成する授業についての具体的なイメージ(単元構成、発問、学習活動等)をもつこと で、一人一人の教師の授業力の向上や授業改善の推進を図る。			
教育データを活用した対策 検討・取組実施	○「学力向上検討会議」の開催による対策検討・取組実施 全国学力・学習状況調査の結果やとっとり学力・学習状況調査等のデータを基にした、 外部有識者等からの助言等を踏まえ、今後の学力向上に向けた対策を検討し、取組を実施 する。			